

郊外部再生・活性化特別委員会行政視察概要

1 観察月日 令和5年7月18日（火）～7月19日（水）

2 観察先及び観察事項

（1）一般社団法人宮古島観光協会（沖縄県宮古島市）

サスティナブルツーリズムの取組について

（2）沖縄県宮古島市

エコアイランド宮古島の取組について

3 観察委員

副委員長 長谷川 えつこ

委 員 越久田 記 子

視察概要

1 観察先

一般社団法人宮古島観光協会（沖縄県宮古島市）

2 観察月日

7月18日（火）

3 対応者

専務理事 (受け入れ挨拶)

宮古島観光協会青年部第37代部長 (説明者)

4 観察内容

(1) サステイナブルツーリズムの取組について

ア 観光庁 サステイナブルな観光コンテンツ強化モデル事業

(ア) 事業の背景

宮古島には自然、文化、食などコンテンツ造成の素材があるにも関わらず、島全体の戦略的な情報発信が不足している。

現状、「宮古ブルー」や「アクティビティ」などの分かりやすい部分のみが宮古島の魅力として伝わっており、「島の資源継承」と「観光」がアンバランスになってしまっている。

オーバーツーリズムによる「自然環境」や「地域生活」への負担、マリン事業者の急増による「海の観光利用」の無法地帯化など、宮古島観光は持続化に向けて危機的な課題を抱えている。

そのため、本事業において、アフターコロナの観光回復を見据え、サステイナブルツーリズム実現に向けた下準備となるツール及びコンテンツを制作するに至った。

イ 事業でのアクションと成果

(ア) サステイナブルツーリズムガイドラインの策定

市民、観光客、観光事業者が守るべきルールが明文化されていない宮古島においては、「環境面」と「安全面」の両方の側面から持続可能な観光を実現するための取組として、ガイドラインを策定した。「官民一体となった連絡会」を組織化し、次年度以降の持続的な周知・アクションに結び付ける。

また、他地域も同じ課題を抱えていることが多く、国内の取組事例も少ないため、観光庁からも先行事例としてヒアリングされ

た。

(イ) 情報発信

現状分析の結果、宮古島においては、観光情報サイトの競合が少ないため、観光協会サイトの訪問数が他地域と比べて多いということが分かった。

そのため、観光客の教育につながるような戦略的な情報発信をしていくことを目指し、「ガイドライン」、「エコ活動」、「文化」、「歴史」、「信仰」、「地域への配慮」など、今までうまく発信されていなかった必要な情報を正しく発信し、観光客、市民、事業者とともに「島を守る」という意識を醸成するためのPRの土台作りを実施した。報道やメディアコントロールの重要性を学び、地域づくりの中心にいる組織が旗振りをして発信をしていく点について、観光庁からも高い評価を得ている。

(ウ) コンテンツ、プログラム造成

a 宮古上布

300年以上の歴史を持ち、手で績む糸から織られる「宮古上布」を知ってもらい、かつ実際に織って作品を仕上げるワークショップ等を行うことで、織手の副収入となるほか、雨の日や冬の宮古島での過ごし方を提案することができる。

b 宮古馬

宮古馬は、日本に8馬種確認されている古来馬の一種である。関係者との関係構築を丁寧に行いながら、観光資源としては、ホースセラピー等を行うことや、馬に仕事をつくり馬と共生しながら種の保存をしていくという文化財教育を行うための仕組みづくりも検討している。

c 食

冬の宮古島は観光資源に乏しく、繁閑差を埋めるコンテンツとして、ミネラル豊富な土壤から生産される「宮古島の冬野菜」を使ったコンテンツ造成の土台づくりを行っている

ウ 最終的な目標

「青い海を見に来てもらう」というだけの観光ではなく、伝統や文化を来訪した観光客及びこれから宮古島を訪れようとしている人々に知ってもらい、質の高い観光を提供することで、「自然環境」や「地域生活」に配慮した持続可能な観光誘致を行っていく。

エ 質疑応答

Q 若い世代が島外に出て人口が減っているという問題はどの離島にもあると思われるが、移住者の受け入れなどの施策を行政として行っているか。

A 施策としては行っていない。宮古島には9町村あるが、Uターンを希望している者がおり、人口は増加している。一方で、保育士不足が問題となっている。

Q 情報発信の方法として、観光協会の公式サイトは見やすく、例えば注意喚起なども分かりやすく載せている。「島を守る」というページでごみに覆われた浜辺の写真を載せてあったことも衝撃的であった。情報発信についてどのようなアプローチを大切にしているのか。

A 今の時代、島外への島の印象付けはほとんどSNSやメディアで決まるため、メディアコントロール、プレスリリース、発信の仕方については、専門家にレクチャーを受けるなど、担当者が勉強し現在のサイトを制作するに至った。島に住んでいる人にもしっかりと現状を知ってもらい、「観光としての宮古島」「住んでいる人の宮古島」の両方が分かるサイトにした。

(2) 委員所見

島外から見ていると「青い海の観光地」というイメージが強い宮古島だが、観光地として多くの課題があり、「島の資源継承」と「観光」の2つの視点からバランスを取る必要がある。

そのため、単純に島外からたくさんの人々に来てもらうということだけではなく、島の自然を生かしながら、「質の良い観光」を模索し、「観光としての宮古島」と「住んでいる人の宮古島」の両方をどのように両立させるかが、観光協会の目指すところとなっていた。

本市においては、自然をそのまま生かした観光資源は少なく、例えば、

- ・ 蛍が生息する四季の森公園、三渓園、久良岐公園などの環境保全に力を入れ、市内だけでなく市外からも螢を見に来てもらえるような環境づくりを行う
- ・ 八景島周辺の水質改善を図り、観光資源として釣りを楽しめるような環境づくりを行う
- ・ 2027年に開催される国際園芸博覧会の会場跡地を横浜市として世界に発信できるような植物園及び様々な生物植物との共存、オーガ

ニックや地産地消、日本古来種、薬草などをテーマにした農業の発信地にしていく。

などのような未来に向けた本市ならではの「自然を生かした観光」を目指していくことが重要だと考える。



(会議室にて説明聴取)

視察概要

1 視察先

沖縄県宮古島市

2 視察月日

7月19日（水）

3 対応者

市議会事務局次長補佐 (受け入れ挨拶)

企画製作部エコアイランド推進課長 (説明者)

市議会事務局主事 (宮古島市随行)

4 観察内容

(1) エコアイランド宮古島の取組について

ア 宮古島市の概要及び事業背景

宮古島市は、四方を海に囲まれた隆起珊瑚礁から成る平坦な島であり、大きな河川等ではなく、台風や干ばつの影響を受けやすい厳しい自然環境にあるが、交流人口の増加、産業活動の推移から生活の豊かさが増している。

一方で、島の自然環境への負担や島外資産への依存が地下水汚染、不法投棄等の形で現れ始めた。

また、気候変動による台風の大型化、海面上昇などの地球規模の課題解決に加え、昨今の燃料高騰による生活への影響により生活資源の自給率の向上などの課題に対し、官民による取組を行う必要性があった。

そのため、環境と経済と社会を包括的に考えた島嶼型社会システムについて取り組む契機の必要性が生じた。

イ 基本的な課題

ライフスタイルの変化や産業経済活動の活発化に伴う自然環境の負担増大により、自然環境の保全が必要である。

また、離島である宮古島では、食料やエネルギー資源を島外依存しているため、地産地消による資源循環が必要である。

加えて、地域産業の振興による雇用の確保も必要である。

そこで、平成20年3月に「エコアイランド宮古島宣言2.0」を発表し、平成30年3月には、標語「千年先の、未来へ。」を策定し

た。さらに、平成31年3月には、2030年、2050年に目指すべき5つのゴールを設定した。

ウ エコアイランド宮古島宣言（平成30年3月30日）

1. 私たち市民は、島の生活を支えるかけがえのない地下水を守ります。
1. 私たち市民は、美しい珊瑚礁の海を守ります。
1. 私たち市民は、みんなの知恵と工夫で、限りある資源とエネルギーを大切にします。
1. 私たち市民は、ゴミのない地球にやさしい美（か）ぎ島（すま）宮古（みや～く）島（ずま）を目指し、一人ひとり行動します。
1. 私たち市民は、緑・海・空を守り、すべての生物が共に生きていける環境づくりのため行動します。
1. 私たち市民は、よりよい地球環境を取り戻し・守るため、世界の人々とともに考え・行動し、未来へバトンタッチします。

エ エコアイランド宮古島の全体像

エコアイランド宮古島宣言2.0をビジョンとして掲げ、環境保全、資源循環、産業振興の視点からエコアイランド宮古島推進計画を策定し、これを基に環境モデル都市行動計画を策定した。

オ 事業概要

(ア) 持続化可能性と地域エネルギー政策

a エコハウス普及啓発事業

太陽熱や遮熱塗装等の環境技術を組み合わせた「蒸暑地域型エコハウス」の見学・体験宿泊を実施。エネルギーを極力使わない建築技術を普及することで省エネ化を進める。

b EV普及推進事業

脱炭素社会や生活コストの低減化、生活の質の向上のため、電気自動車の普及促進を図る。

整備状況：充電施設は直線距離6km圏内をカバーできるように配置

購入補助：令和5年6月1日よりエコアイランド宮古島として資源循環型社会の構築、脱炭素化の推進、災害等による停電時における安全安心の確保および地域経済の活性化を目的として宮古島市電気自動車等導入補助金の制度を創設

c 宮古島市全島 E M S 実証事業

再生可能エネルギーの効率的利用や、供給コストの低減化を目的とし、エネルギー・マネジメントシステム（E M S）を導入し、電力消費の制御・経済的メリットを創出する。

d 第三者による再エネ普及の取組

太陽光発電設備及びエコキュートを無償で設置し、市営住宅の共用部へ売電する。また、エコキュートによる温水熱販売を実施する。現在は個別住宅、集合住宅、事業所等へ拡大中。

e 宮古島市来間島地域マイクログリッド構築事業

来間島は発電所から離れたところに位置し、復電が遅延傾向にある。そこで、住宅には、太陽光発電や蓄電池、エコキュートなどを設置し、配電線には大型蓄電池と充電用ディーゼル発電地で制御することで、停電の時間を短くする地域マイクログリッドを構築する。

f 宮古島市再生可能エネルギー最大限導入計画策定業務

3年間をかけて地域における真の豊かさの実現と再エネ最大導入の両立を図る計画を策定する。（令和4年度事業費：10,000千円（国））

g エコアイランド宮古島コミュニケーションツール運用業務

エコアイランド宮古島に関する取組を情報発信し、参画を啓発する。PRを通してふるさと納税や、観光リピーターの拡充を狙う。また、公式サイトやS N S、理想通貨を活用し、情報発信を行う。

h エコアクション・カンパニー認定制度

エコアイランド宮古島の推進に自主的かつ積極的に取り組む宮古島市内の事情所を、エコアクションカンパニーとして認定する。

i エコパスポート制作（ガバメント・クラウド・ファンディング）

訪れる観光客とともに宮古島の自然環境の保全を目的としたエコパスポートの制作プロジェクトとして、ガバメント・クラウド・ファンディングを実施する。

パスポートには観光マナーの他、スタンプラリー、理想通貨協力店等、エコにつながるアクティビティを推奨する。また、制作したパスポートは、空港島で配布する。

カ 質疑応答

Q 太陽光発電システムに関する課題と今後、風力発電を取り入れ

てく予定はあるか。

A 太陽光パネルは、台風が多いため、海辺に造ったが、土台の金属が腐食し、耐久性に問題があるため、設置場所の検討が必要である。また、風力発電は4本あったが、台風の影響で2本が破損し、修繕には莫大な予算が必要だが、完全には修繕することができず、現在は2本を運用している。

Q 不法投棄やゴミの増加が懸念される中、資源回収や資源処理施設はどの様な状況か。

A ゴミは収集車が地域を回り各家庭のゴミを焼却場に集めている。焼却施設はエコアイランド構想前に建設されたもので、脱炭素化仕様ではなくCO₂の排出がある。予算の関係上、立て直しは難しいが、宮古島市クリーンセンタープラザ棟では、家庭や事業所で不要になった日常品をもらい受け、必要な人に渡すリユース事業など、廃棄物減量化や環境保全に力を注いでいる。

Q 島内の高校や大学はいくつあるか。

A 島内の高校は5校あったが、4校に減った。島内のほとんどの生徒がこの4校に進学する。大学は東京農大学の研究センターがある。高校を卒業するとほとんどの子供たちが島外に出てしまう。持続可能な島施策にするため、島内雇用の促進を行っていかなければと考えている。

(2) 委員所見

人口が約5万人に対し、年間約40万、多い時には約100万人の観光客が訪れる宮古島市では、全島を挙げてエコに取り組んでおり、島独自の素晴らしい環境を後世までつなげていこうとする強い思いを感じた。市民が島を愛し大切にしていること加え、限られた島の環境と資源を大切にしていくことで、さらに島の付加価値が上がると感じた。

また、「エコアイランド」と標語を掲げ取り組むことで、新しいコミュニティーやチャレンジ目標が生まれ、一層の盛り上がりが期待できると感じた。

ブルーに透き通った美しい海と、南国ならではの伸びやかに育っている樹木、人が穏やかで時間の流れが緩やかな環境は、「エコ」という言葉が非常にマッチしている。こうした環境下において、率先して先進的な環境保全に取り組むことで、日本をはじめ世界中が注目することは、必然であると思う。

都市化が進む本市では、「Zero Carbon Yokohama

ma」の取組とともに、2050年までに市内エネルギー消費量を50%減にすること、市内消費電力100%を再生可能エネルギーにするなどの目標を掲げている。

しかし、市民の温度差が激しく、市民一丸となって目標達成に向けて取り組んでいるとは言い難い状況である。今後、より一層環境保護の大切さや持続可能な世の中の実現に向けて意識の共有を行っていく必要があると感じた。



(「エコアイランド宮古島宣言」の展示)



(会議室にて説明聴取)